

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から集まる優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進				→	
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	13,316	7,015	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、国際的教育プログラムの調査研究や海外カード対応ATM設置に関する調査等を行ったほか、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、交通基盤や通信基盤、英語表記の医療・行政書類活用状況等に係る進捗確認を行い、関係者間における周辺整備の課題を情報共有した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際教育プログラムである国際バカロレアの調査研究をモデル校で実施し、バカロレアプログラムの取り入れによる外国人研究者子弟の教育環境向上を図った。また、前年度に要望のあった屋嘉IC付近の英語表記案内板や海外カード対応ATM機の設置について、関係機関と調整したところ、次年度以降設置予定であることを確認した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	11,984	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向け、地元恩納村、大学院大学、沖縄県等で整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。 ②恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。	①恩納村と調整した結果、「多言語生活情報広報用チラシ」等を村の窓口で配布済。 ②県内銀行において、平成28年度から対応ATMを県内複数箇所設置予定であることを確認。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	815人 (27年)	増加 (28年)	64人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	197人 (27年)	増加 (28年)	87人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	引き続き大学院大学外国人研究者の需要を捉え、生活環境の改善を段階的に取り組んでいくことで、外国人研究者の更なる増加に繋げる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学の周辺整備については、大学院大学の整備状況及び需要の動向等を勘案しながら、関係機関等との連携のもと、段階的に進めることが必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学の教員や学生等の増加に伴って、外国人研究者の住宅需要が増加してきていることから、キャンパス外を含めた対応が望まれる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学周辺の国道整備に伴い、近隣における宅地整備に向けた機運が高まりつつあることから、大学院大学関係者の需要を踏まえつつ、地元における外国人研究者の受入体制を整えていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者の受入体制整備に向けて、大学院大学近隣の宅地整備に関して、地元恩納村等と情報共有を進めるとともに、地元住民との意見交換や実施検討委員会等の場を通じて、関係者との連携を図っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	361	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算は、平成27年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	那覇空港滑走路増設事業の平成29年度予算の確保について、国に要請する。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。</p> <p>②県は船だまり整備等の諸課題解決のため、引き続き、協力を行う。</p>	<p>①那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算は、平成27年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。</p> <p>②課題となっている漁船の移転先となる船だまり整備について、関係機関と協力し、引き続き整備手法の検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【()内は発着余力】	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (25年)	15.4万回 110.8%:(-10.8%) (26年)	15.5万回 111.5%:(-11.5%) (27年)	↘	—
状況説明	<p>那覇空港における滑走路処理能力は、1日当たり370回から380回で、年間に換算すると約13.5万回から13.9万回と評価されているが、第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上する見込みである。</p> <p>那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年から、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用している状況である。</p> <p>この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進されることが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、引き続き、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。</p> <p>・県は平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	362	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの新設および国内線旅客ターミナルビル拡張整備を促進し、また、新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備を促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	国際線旅客ターミナルの整備						県 那覇空港ビルディング(株)	
	国内線旅客ターミナル拡充							
	ターミナル連結部の調査・設計・整備							
				立体連絡 通路整備				
担当部課 企画部 交通政策課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	5,013	3,010	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設設計についての協議を行った。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	576,000	51,750	那覇空港利用客の移動環境を改善し、利便性・快適性の向上を図るため、那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備を支援した。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
—	—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果	
順調	<p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、平成27年度は、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が連結施設の基本計画(必要機能施設及び規模の検討等)を策定した後に施設設計(配置平面計画、構造計画、設備計画、意匠(デザイン)等)に着手した。</p> <p>また、那覇空港ビルディング(株)は、平成27年度から近年の急激な国際線旅客数の伸びを踏まえ、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設と駐車場の容量不足に対応するため、立体駐車場の整備に着手した。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援した。関係機関との調整に時間を要し工事着工が遅れたが、平成28年4月中には供用を開始する予定である。</p> <p>これらの施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	3,497	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設設計についての協議を引き続き行う。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	(524,250)	平成27年度から繰越となった那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備について支援する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。</p> <p>②連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。</p> <p>③国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、引き続き、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。</p>	<p>①、②国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が連結施設の基本計画を策定した後に施設設計に着手した。</p> <p>③国に対し、那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求めた。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の年間旅客数	1,621万人 (H25年度)	1,753万人 (H26年度)	1,854万人 (27年度)	↗	福岡空港 2,137万人 (27年度)
状況説明	<p>那覇空港の年間旅客数は平成27年度の実績で1,854万人となり目標値を上回っている。平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの路線及び便数も今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。</p> <p>・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、第2滑走路の供用に伴う発着回数の増加や駐機場のひっ迫化に加え、LCCによる那覇空港第2拠点化等、予測を上回る航空需要の増大により民航エリアの急速な狭隘化が見込まれることから、基本計画の見直しを引き続き、国に求めていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・連結施設の整備にあたっては、円滑な整備計画工程で行われることに加え、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)、国際線航空会社も含めた航空事業者と協議を行う。</p> <p>・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、更なる展開用地を確保しターミナル施設計画等を盛り込むなどの、民航エリアの拡張に向けた見直しを、引き続き国に求める。</p>
--